

# 今後の電力需給及び計画停電について

平成 23 年 3 月 13 日  
資源エネルギー庁

## 1. 今後の電力需給の見通し

○東京電力においては、需要の状況によっては、3/14以降、当分の間、最大1,000万kW程度の供給力不足となる可能性が高い。

### (1) 供給側

①現時点で確保している供給力 約3,100万kW

(応援融通は連系量上限まで実施。待機電源もすべて立上済み)

②今後の立ち上げの可能性

- ・地震で現時点も停止している火力(約710万kW)のうち、東京湾岸の約170万kWは数週間程度で復帰の見込み。
- ・計画停止中火力の立ち上げには、約2~3ヶ月かかる見込み。

(2) 需要側 最大で約4,100万kW

- ・週明け以降の平日は、通常と同様であれば最大4,100万kW程度が見込まれる。ただし、地震後の工場等の操業状況と、節電・使用抑制により、ある程度は減少する見込み。

○こうした状況のため、国民・産業界が直ちに節電・使用抑制に取り組むことが重要である。また、産業界においては、電力需給調整契約による使用抑制も行うことが重要。

○こうした努力を行っても、大規模な需給ギャップが生じるおそれが高く、その場合には、域内全域に及ぶ大規模停電が発生するので、かかる事態を回避するため、予見性のある形で計画的に停電を行うことで、国民生活に与える影響を最小限にすることが必要。

(注)電力会社は、供給約款(規制分野)と契約(自由化分野)に基づき、非常変災の場合は電気の供給の中止が可能となっている。

## 2. 計画停電の手法及び対応策について

計画停電を実施するにあたって、国民生活に与える影響を最小限にとどめるため、以下の対応を行う。

### (1) 計画停電の手法

- ・地域的に偏在しないように、500万 kW 程度の需要の固まりを複数構成。停電時間は、1ブロック当たり、3時間／日。
- ・当該時間帯の需給に応じ、停電を行うブロック数を最小化。
- ・首都機能を維持する観点から、東京23区は原則対象としない。

### (2) ライフライン等への影響を最小限とする配慮

病院、通信インフラ、警察、ガス・水道、鉄道、金融機能等、国民生活に与える影響を最小限にとどめるために、最大限の対応を行う。

### (3) 国民への周知

- ・計画停電が行われる地域及び時間帯を示し、事前準備が可能となるよう国民に対して速やかに周知を行う。